

令和 8 年第 2 回市議会(定例会)
付 議 案 件 繼

(その 3)

堺 市

目 次

報告第 3 号	本市の出資に係る法人の令和8年度事業計画 及び予算の提出について	3
公益財団法人 堺市産業振興センター	5	
公益財団法人 堺市公園協会	23	
公益財団法人 堺市救急医療事業団	35	
公益財団法人 堺市文化振興財団	41	
公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団	49	
株式会社 さかい新事業創造センター	57	

令和8年第2回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

令和8年2月16日
堺市長 永藤英機

報告第3号 本市の出資に係る法人の令和8年度事業計画
及び予算の提出について

本市の出資に係る法人の令和 8 年度事業計画 及び予算の提出について

本市の出資に係る次の法人の令和 8 年度事業計画及び予算を別紙により提出する。

公益財団法人 堺市産業振興センター

公益財団法人 堺市公園協会

公益財団法人 堺市救急医療事業団

公益財団法人 堺市文化振興財団

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

株式会社 さかい新事業創造センター

[根拠]

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき議会に提出する必要があるため。

公益財団法人 堺市産業振興センター

令和 8 年度 公益財団法人堺市産業振興センター 事業計画

事業活動の基本方針

不安定な国際情勢が国内景気を下押しするリスクとなっている状況の中、原材料等物価の高騰や半導体などの部材調達難、人口減少による人手不足等の課題により中小企業は引き続き厳しい経営環境におかれている。加えて、賃上げへの対応や価格転嫁の実現、生産性向上への取組など、企業経営に求められる課題は一層高度化・複雑化している。

このような状況を踏まえ、産業振興センターは総合的な中小企業支援拠点として、地域経済の持続的な成長に向け、引き続き中小企業の競争力の強化や取引拡大、生産性向上に向けた DX 等への支援のほか、健康医療産業分野への進出支援、人材育成支援などに取り組む。また、産業振興センター自身においても DX を推進し、業務プロセスの見直しやデジタル技術の活用による業務効率化・高度化を図ることで、支援サービスの質の向上につなげる。

また、伝統産業の振興については首都圏等でのプロモーション及び商談のサポートや、「堺伝匠館（堺伝統産業会館）」での販売・情報発信等による販路拡大のための支援に取り組む。同館においては、令和 7 年度過去最高の売上高を達成し、令和 8 年度はその成果を基盤として、引き続き売上・販路の拡大を図る。

令和 7 年度に開催された「大阪・関西万博」は、本市中小企業の技術力や伝統産業の魅力を国内外に発信する重要な機会となった。令和 8 年度は、万博を通じて得られた成果を一過性のものとすることなく、人脈やビジネス機会等を活かした「アフター万博」の取組を推進する。

加えて、融資相談業務や融資保証面の支援を通じて、企業の経営や財務の安定化を推進する。さらに、中小企業が単独では実施することが難しい総合的な福利厚生サービスを提供する。

産業振興センターのこれらの機能に加えて、堺商工会議所・（株）さかい新事業創造センター・さかい JOB ステーション・ハローワークと連携し中百舌鳥での中小企業支援のワンストップサービスの強化に努める。

1 経営支援事業

(1) 経営相談（訪問型）

総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企

業の情報収集を行い、個々の企業の経営課題やニーズに合わせた支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 企業訪問 900 回

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期 随時

実施目標 100 回

(3) ビジネスマッチング支援事業

①ビジネスマッチング支援

新たなビジネスチャンスを創出するため、中小企業間並びに大手・中堅企業とのマッチングを実施する。

マッチング件数 150 件

②大規模展示会出展支援

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供する。令和 8 年度については、令和 9 年度の大規模展示会へ共同出展をめざし、出展者の募集を行う。また効果的な出展となるノウハウを取得するセミナーを実施することで、新規取引先の開拓を支援する。

実施目標 1 回

(4) 産業 DX 支援センター事業

デジタル技術を活用し、既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営に係る各業務の効率化を考えている堺市内中小企業等向けに DX の専門家が無料でコンサルティング支援を行う。併せて、DX の推進やデジタル人材の育成を促進するセミナー等を開催する。

実施時期 随時

実施目標 80 回

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズ活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題の解決を支援する。

(6) 成長産業分野進出支援事業（医工連携促進事業）

中小企業の新たな成長を促進するため、健康医療産業分野への参入支援を重点的に進める。健康医療産業分野への進出を目的に設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に総合的な支援を実施し、市内事業者が医工連携に取り組みやすい環境を整備する。

実施目標 医工連携用ニーズ及びシーズ収集のヒアリング件数 100 件

(7) 各種情報発信事業

ホームページや LINE 等の情報発信ツールを活用し、産業振興センターをはじめ、国・大阪府・堺市などの自治体や公的支援機関による支援情報、並びに市内事業者の新技術・新商品に関する情報を発信し、広く周知する。

- ①デジタル情報誌「さかい IPC press」年 4 回発行（4 月・7 月・10 月・1 月）
- ②ホームページ・メールマガジン・LINE による情報発信 隨時
- ③市内企業ポータルサイト「さかしる」の運営 隨時

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催する。また、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

実施時期 隨時

2 人材育成事業

市内中小企業の経営層及び従業員に対して、経営に関する各種課題を解決するための人材育成を支援する。

(1) 人材育成講座

大阪・関西万博 2025 で得た知見（中小企業間の連携や新製品開発等のニーズ）を基に、新製品開発及び社員エンゲージメントの向上等、中小企業のニーズや時代の変化に対応した連続講座等を開催する。

(2) 各種セミナー等の開催

中小企業単独では実施が難しい分野の知識やスキルを身に付けるセミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3 需要開拓事業

(1) 販路拡大事業

伝統產品等の情報発信や販売促進を行うことにより、国内における堺の伝統產品の販路拡大に取り組む。

①伝統産業振興協議会

伝統産業各組合等で組織する協議会を運営し、各区役所等での伝統產品の常設展示や情報発信を行う。

実施時期 適宜

②伝統産業各組合イベント等への参画

堺刃物まつり、堺注染和晒普及促進事業、堺線香まつり等へ参画し、情報発信及び販売促進を行う。

実施時期 4月（堺刃物まつり） 11月（堺線香まつり）

適宜（堺注染和晒普及促進事業）

③堺刃物職人養成道場事業

刃物職人をめざす若年層を対象に、堺打刃物の製造に関する講座及び実技講習を行い、刃物職人の後継者となる人材確保・育成を支援する。

④伝統産業プロモーション事業

伝統産業事業者とバイヤー及びメディア関係者との新たなビジネスチャンスを創出し、首都圏をはじめとする国内での販路拡大及び情報発信を支援する。

実施回数 1回

⑤市内外での出張販売・イベント・情報発信の実施

堺まつりをはじめとする市内のイベントや堺市の友好都市で開催されるイベント等、市内外において伝統產品等の出張販売を実施する。

(2) 海外販路開拓事業

伝統產品等の海外販路開拓支援により、海外における堺の伝統產品の需要拡大に取

り組む。

①堺食産品海外セールス実行委員会

会員企業複数社により、包丁や食品等を対象とした海外で開催される見本市等へ出展し、世界各国から来場するバイヤーとの商談、取引を行う。

出展回数 1回

②海外プロモーション事業

海外において、堺打刃物をはじめとする伝統産品等のプロモーションを実施し、海外での需要の喚起及び需要拡大に取り組む。

実施回数 1回

(3) 堺市及び南大阪地域の展示（堺市産業振興センター 展示場）

堺市及び南大阪地域 5 市 1 町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品等を展示することで、産地イメージの向上に努める。

4 伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点である「堺伝匠館」（堺伝統産業会館）の運営を民間事業者に委託し、民間事業者が有するノウハウを活用した展示・実演・体験及び情報発信機能の強化や売上拡大による伝統産業の更なる振興と堺伝匠館の効率的な運営を図る。

実施目標 売上 4 億円以上（令和 10 年度目標）

5 中小企業勤労者等の福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の発展をめざす。

(1) 広報事業

会員広報 ガイドブック（年 1 回）、ニュース（年 6 回）、HP、LINE（隨時）

加入促進 事業所訪問（1,200 件）、架電・メール（4,500 件）、DM（1,300 件）

会員數目標 16,400 人（令和 8 年度末）

(2) 慶弔給付事業

各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給する。

(3) 生活安定事業

「こくみん共済 coop」の各種共済制度や「友愛共済」の生命共済、「全福ネット」の入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行う。

(4) 健康管理事業

定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。

(5) 余暇活動事業

各種レクリエーション事業（イベント、各種スポーツ大会等）の実施、各種補助事業（チケットあっ旋、ベネフィット・ステーションを利用した補助事業、指定の宿泊施設やゴルフ場利用への補助等）や、会員事業所が実施する会社行事への補助を行う。

(6) 自己啓発事業

指定講座受講の際に受講料の一部補助を行う。

(7) 老後生活の安定事業

退職金制度「中小企業退職金共済制度（中退共）」への加入あっ旋及び、退職準備セミナー等を開催する。

(8) 財産形成事業

会員事業所の事業主に代わり財形事務を代行する。

(9) 広域サービス事業

民間福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）を介した広域サービスの提供を行う。また、全福センター推奨事業の紹介、おおきに Net（大阪府下 SC）共催事業を実施する。

(10) 広告・物品あっ旋等の事業

会員向けの商品あっ旋や SCK ニュース等の広告掲載、チラシ封入等を行う。

6 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新を進め、効果的なPRにより利用促進を図る。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 70.0%

7 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、あつ旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和8年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋) (単位：千円)

制度名	期首残高 見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高 見込
①堺市中小企業振興資金 融資（有担保）	10,000	10,000	2,142	17,858
②堺市中小企業活力強化 資金融資（無担保・有担 保）	389,411	600,000	77,512	911,899
③堺市創業者支援資金 融資（無担保・有担保）	11,166	180,000	14,401	176,765
④堺市経営安定特別資金 融資（有担保）	2,750,818	10,510,000	800,581	12,460,237
振興センター保証融資合計	3,161,395	11,300,000	894,636	13,566,759

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

①堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期	常時
新規保証枠	10,000 千円
年度末残高見込	17,858 千円

②堺市中小企業活力強化資金融資（無担保・有担保）

実施時期	常時
新規保証枠	600,000 千円
年度末残高見込	911,899 千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。また堺市の施策と連携する無担保枠を新たに設定する。

③堺市創業者支援資金融資（無担保・有担保）

実施時期	常時
新規保証枠	180,000 千円
年度末残高見込	176,765 千円

※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。また堺市の施策と連携する無担保枠を新たに設定する。

④堺市経営安定特別資金融資（有担保）

実施時期	常時
新規保証枠	10,510,000 千円
年度末残高見込	12,460,237 千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、一定以上の賃上げを行う、又は事業承継資金として利用する中小企業者に対しては、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて利用する。

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額	60,000 千円
代位弁済回収予算額	10,200 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期 4月～3月

令和8年度 公益財団法人堺市産業振興センター収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(10,232)	(6,252)	(3,980)	
基本財産利息収入	10,232	6,252	3,980	
② 特定資産運用収入	(11,986)	(6,459)	(5,527)	
特定資産利息収入	11,986	6,459	5,527	
③ 入会金収入	(500)	(500)	(0)	
入会金収入	500	500	0	
④ 会費収入	(137,760)	(134,400)	(3,360)	
会費収入	137,760	134,400	3,360	
⑤ 事業収入	(299,570)	(289,602)	(9,968)	
経営支援事業収入	[1,650]	[900]	[750]	
事業負担金収入	900	900	0	
受講料・参加料収入	750	0	750	
人材育成事業収入	[450]	[400]	[50]	
受講料・参加料収入	450	400	50	
需要開拓事業収入	[110]	[0]	[110]	
受講料・参加料収入	110	0	110	
伝統産業会館運営事業収入	[100,879]	[74,259]	[26,620]	
受託販売手数料収入	100,000	72,500	27,500	
施設賃貸料収入	879	1,759	△880	
会場提供事業収入	[125,934]	[137,234]	[△11,300]	
施設使用料収入	120,673	133,222	△12,549	
施設賃貸料収入	2,188	1,708	480	
レストラン収入	3,073	2,304	769	
金融支援事業収入	[42,038]	[49,577]	[△7,539]	
保証料収入	20,000	26,500	△6,500	
代位弁済回収金収入	10,200	11,640	△1,440	
金融支援事業受託収入	11,838	11,437	401	
勤労者福利厚生事業収入	[28,509]	[27,232]	[1,277]	
健康管理事業収入	20	20	0	
余暇活動事業収入	25,000	23,952	1,048	
自己啓発事業収入	0	15	△15	
収益事業収入	3,489	3,245	244	
⑥ 補助金等収入	(378,452)	(384,952)	(△6,500)	
市補助金収入	378,452	384,952	△6,500	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
⑦ 財形貯蓄預託金収入	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金収入	40,000	40,000	0	
⑧ 雜収入	(240)	(216)	(24)	
受取利息収入	39	25	14	
雑収入	201	191	10	
事業活動収入計(A)	878,740	862,381	16,359	
2. 事業活動支出				
① 経営支援事業費支出	(104,838)	(117,680)	(△12,842)	
給料手当支出	21,121	24,501	△3,380	
賞与支出	8,381	10,218	△1,837	
福利厚生費支出	8,280	10,713	△2,433	
会議費支出	34	16	18	
旅費交通費支出	2,382	2,379	3	
通信運搬費支出	394	650	△256	
消耗品費支出	1,591	1,474	117	
修繕費支出	237	253	△16	
印刷製本費支出	484	350	134	
燃料費支出	128	420	△292	
光熱水料費支出	1,793	1,077	716	
賃借料支出	4,814	3,411	1,403	
保険料支出	242	391	△149	
諸謝金支出	3,913	4,490	△577	
租税公課支出	19	7	12	
負担金支出	492	509	△17	
委託費支出	48,805	54,527	△5,722	
広告宣伝費支出	175	235	△60	
支払手数料支出	1,553	2,059	△506	
② 人材育成事業費支出	(5,683)	(4,250)	(1,433)	
会議費支出	2	2	0	
旅費交通費支出	100	100	0	
通信運搬費支出	50	200	△150	
消耗品費支出	150	141	9	
諸謝金支出	126	126	0	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	10	10	0	
委託費支出	5,235	3,661	1,574	
③ 需要開拓事業費支出	(61,671)	(50,478)	(11,193)	
給料手当支出	14,129	7,108	7,021	
賞与支出	5,489	3,392	2,097	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
福利厚生費支出	5,182	4,818	364	
会議費支出	8	2	6	
旅費交通費支出	3,459	2,999	460	
通信運搬費支出	874	708	166	
消耗品費支出	1,332	2,843	△1,511	
修繕費支出	165	170	△5	
印刷製本費支出	339	326	13	
燃料費支出	65	39	26	
光熱水料費支出	0	788	△788	
賃借料支出	1,057	967	90	
保険料支出	645	494	151	
諸謝金支出	1,000	1,615	△615	
租税公課支出	53	11	42	
負担金支出	2,543	2,402	141	
委託費支出	13,233	17,885	△4,652	
広告宣伝費支出	1,610	3,114	△1,504	
支払手数料支出	10,488	797	9,691	
④ 伝統産業会館運営事業費支出	(116,214)	(104,899)	(11,315)	
給料手当支出	7,821	7,450	371	
臨時雇賃金支出	0	2,215	△2,215	
賞与支出	1,795	1,550	245	
福利厚生費支出	1,701	1,918	△217	
会議費支出	18	2	16	
旅費交通費支出	359	486	△127	
通信運搬費支出	1,789	1,911	△122	
消耗品費支出	490	225	265	
修繕費支出	3,000	3,005	△5	
印刷製本費支出	7	3	4	
燃料費支出	68	60	8	
光熱水料費支出	3,204	2,829	375	
賃借料支出	1,583	2,461	△878	
保険料支出	398	270	128	
諸謝金支出	2,392	2,392	0	
租税公課支出	1,208	1,168	40	
負担金支出	636	44	592	
委託費支出	88,427	75,326	13,101	
広告宣伝費支出	24	9	15	
支払手数料支出	1,294	1,575	△281	
⑤ 会場提供事業費支出	(157,595)	(270,295)	(△112,700)	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
給料手当支出	14,988	21,019	△6,031	
賞与支出	5,905	5,989	△84	
福利厚生費支出	3,701	6,568	△2,867	
会議費支出	41	19	22	
旅費交通費支出	138	188	△50	
通信運搬費支出	1,291	1,442	△151	
消耗品費支出	2,477	2,922	△445	
修繕費支出	7,211	100,328	△93,117	
印刷製本費支出	297	302	△5	
燃料費支出	29	29	0	
光熱水料費支出	28,592	29,831	△1,239	
賃借料支出	2,918	4,985	△2,067	
保険料支出	1,585	1,585	0	
租税公課支出	9,626	10,609	△983	
負担金支出	692	725	△33	
委託費支出	74,953	79,762	△4,809	
広告宣伝費支出	250	308	△58	
支払手数料支出	2,896	3,682	△786	
雑支出	5	2	3	
⑥ 金融支援事業費支出	(113,246)	(111,586)	(1,660)	
給料手当支出	21,990	18,413	3,577	
臨時雇賃金支出	2,241	2,226	15	
賞与支出	4,336	3,298	1,038	
福利厚生費支出	3,326	3,202	124	
会議費支出	36	32	4	
旅費交通費支出	159	155	4	
通信運搬費支出	354	350	4	
消耗品費支出	854	965	△111	
修繕費支出	228	322	△94	
印刷製本費支出	102	104	△2	
燃料費支出	21	21	0	
光熱水料費支出	971	1,041	△70	
賃借料支出	1,857	2,261	△404	
保険料支出	100	236	△136	
諸謝金支出	30	50	△20	
租税公課支出	1,379	2,078	△699	
負担金支出	46	70	△24	
委託費支出	8,574	9,522	△948	
広告宣伝費支出	408	414	△6	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
支払手数料支出	2,934	3,311	△377	
還付金支出	3,300	3,500	△200	
代位弁済金支出	60,000	60,000	0	
雑支出	0	15	△15	
⑦ 勤労者福利厚生事業費支出	(198,544)	(197,079)	(1,465)	
給料手当支出	27,345	25,817	1,528	
臨時雇賃金支出	4,000	4,884	△884	
賞与支出	8,422	7,453	969	
福利厚生費支出	8,148	7,971	177	
会議費支出	55	34	21	
旅費交通費支出	310	456	△146	
通信運搬費支出	6,466	7,282	△816	
消耗品費支出	1,736	865	871	
修繕費支出	224	144	80	
印刷製本費支出	7,843	10,848	△3,005	
燃料費支出	170	150	20	
光熱水料費支出	702	652	50	
賃借料支出	3,232	1,066	2,166	
保険料支出	151	229	△78	
諸謝金支出	20	683	△663	
租税公課支出	51	22	29	
負担金支出	10,825	10,545	280	
委託費支出	12,542	6,377	6,165	
広告宣伝費支出	702	614	88	
支払手数料支出	6,964	5,503	1,461	
支払利息支出	100	226	△126	
加入促進費支出	1,350	1,900	△550	
賞品購入費支出	900	1,420	△520	
給付金支出	35,425	38,175	△2,750	
報償費支出	250	500	△250	
主催事業費支出	31,340	35,528	△4,188	
利用補助費支出	27,521	26,135	1,386	
あつ旋物品購入費支出	1,650	1,500	150	
交際費支出	100	100	0	
⑧ 管理費支出	(34,046)	(33,421)	(625)	
役員報酬支出	14,020	14,279	△259	
給料手当支出	5,592	4,437	1,155	
賞与支出	1,592	1,103	489	
福利厚生費支出	3,505	3,697	△192	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
会議費支出	18	5	13	
旅費交通費支出	508	155	353	
通信運搬費支出	162	107	55	
消耗品費支出	390	426	△36	
修繕費支出	138	154	△16	
印刷製本費支出	7	9	△2	
光熱水料費支出	680	580	100	
賃借料支出	1,152	195	957	
租税公課支出	5	3	2	
負担金支出	170	190	△20	
委託費支出	4,700	6,202	△1,502	
広告宣伝費支出	24	32	△8	
支払手数料支出	1,323	1,647	△324	
交際費支出	10	100	△90	
雑支出	50	100	△50	
⑨ 財形貯蓄預託金支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(B)	831,837	929,688	△97,851	
小 計 (C)=(A)-(B)	46,903	△67,307	114,210	
法人税等の支払額(D)	100	100	0	
事業活動収支差額(C)-(D)	46,803	△67,407	114,210	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	(10)	(170,010)	(△170,000)	
普通預金取崩収入	0	170,000	△170,000	
基本財産取崩収入	10	10	0	
② 特定資産取崩収入	(96,061)	(222,739)	(△126,678)	
代位弁済準備資産取崩収入	60,000	60,000	0	
事業運営引当資産取崩収入	0	50	△50	
設備購入積立資産取崩収入	26,236	150,844	△124,608	
永年在会給付事業引当資産取崩収入	9,825	11,845	△2,020	
③ その他の投資活動収入計	(70)	(0)	(70)	
短期貸付金収入	70	0	70	
投資活動収入計	96,141	392,749	△296,608	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	(10)	(170,010)	(△170,000)	
基本財産取得支出	10	10	0	
投資有価証券取得支出	0	170,000	△170,000	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
② 特定資産取得支出	(128,739)	(140,097)	(△11,358)	
什器備品購入支出	689	0	689	
退職給付引当資産取得支出	3,942	5,079	△1,137	
減価償却引当資産取得支出	29	29	0	
建設仮勘定支出	63,236	73,395	△10,159	
ソフトウエア引当資産取得支出	1,419	2,233	△814	
事業運営引当資産取得支出	50	50	0	
設備購入積立資産取得支出	45,000	45,000	0	
代位弁済準備資産取得支出	0	0	0	
永年在会給付事業引当資産取得支出	12,000	12,000	0	
記念事業引当資産取得支出	2,374	2,311	63	
③ 固定資産取得支出	(1,500)	(7,600)	(△6,100)	
什器備品購入支出	500	1,000	△500	
ソフトウェア購入支出	1,000	6,600	△5,600	
④ 敷金・保証金支出	(5,000)	(0)	(5,000)	
保証金支出	5,000	0	5,000	
投資活動支出計	135,249	317,707	△182,458	
投資活動収支差額	△39,108	75,042	△114,150	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	(7,695)	(7,635)	(60)	
リース債務返済支出	7,695	7,635	60	
財務活動支出計	7,695	7,635	60	
財務活動収支差額	△7,695	△7,635	△60	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

公益財団法人 堺市公園協会

令和8年度公益財団法人堺市公園協会 事業計画

I 公益目的事業

1 堺市はなみどり基金事業

都市緑化を推進するための事業として、市民が行う緑化活動の支援及びその財源となる堺市はなみどり基金の啓発を行う。

(1) 地域緑化活動支援

① みどり活動支援

地域緑化活動団体等に対して、園芸資材、肥料、用土等の資材提供を行い、自主活動へと発展する支援を行う。また、活動者の人材育成として研修会等を開催する。

② 記念樹配付

緑化意識の向上及び民有地緑化の推進を目的として、市民に対し人生の節目を祝う記念樹の配付を行う。

(2) 花のボランティア活動促進

花のボランティア(花いっぱいやさかい)が種から育てた草花で地域の花飾りを行う緑化活動を支援し、園芸資材等の提供等の活動サポートを行う。

(3) 堺市はなみどり基金啓発

堺市はなみどり基金機関紙「緑の瓦版」を作成し、堺市はなみどり基金への寄附の呼びかけ、市民緑化活動や花と緑に関する情報の発信及び啓発を行う。

2 緑化普及啓発事業

花や緑に対する市民の意識向上や活動に取り組むきっかけとして、堺市公園協会や公園等を活用した講習会、自然体験学習、イベント等を市民協働により実践する。

(1) 活動支援

① 自分たちで計画した緑化活動を行っている市民団体等に対して、技術研修や広報活動で支援する。また、広報活動等を行うにあたり、企業参画を呼び掛ける。

- ② 市民の緑化意識を高め、地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、各区役所等に「緑化相談コーナー」を設置する。

(2) 体験学習等

- ① 地域における花と緑あふれる都市環境の形成を推進するため、花と緑に関する講習会を希望する自治会や緑化に関するボランティア団体等に対し、講師の派遣を行う「出前講習」を実施する。
- ② 地域における花と緑あふれる都市環境の形成に取り組む活動者を育成するため、園芸基礎知識の習得に向けて「園芸連続講座」や「受講生による発表会」を実施する。
- ③ 自然環境の大切さを感じてもらうことを目的に、市街地にある堺市都市緑化センター内でホタルを育て、協力団体とともに観賞会を開催する。

(3) 各種共催・協賛等

堺市と共に堺市緑化祭等に参加し、都市緑化に対する意識の向上や普及啓発を図るための展示や花と緑に関する相談コーナーを設置する。

(4) その他花と緑に関する情報発信

- ① 公園活用や花と緑に関連する情報の発信や啓発を行う。
- ② 堀市内にある古墳や史跡等の歴史遺産及び古樹名木を訪ねるコースをホームページ上に掲載し紹介する。

(5) その他事業

公園等で緑化の普及啓発となる催し等を開催する。

3 公園愛護会活動支援事業

堺市公園愛護会の運営を行い、市民の公園愛護精神の意識醸成に努めるとともに、愛護活動の活性化を図るため、公園愛護活動団体に必要な活動支援を行う。

活動支援として、公園愛護活動に必要な資材・機材を貸与するとともに、技術講習等を行い、市民力を活かした活動を促進する。加えて愛護活動PR看板の設置、公園利活用の促進、地域イベント等への参加、活動団体間の交流を行い、愛護活動の啓発を実施する。

また、校区代表者等との連携や企業等の協力も展開しながら活動の充実を図る。

4 花と緑の市民協働事業

地域ボランティアや各団体の協力による、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。また、事業の啓発を行うにあたり企業参画を呼び掛ける。

(1) 市民組織支援

市民協働による緑あふれる都市環境の形成を推進するため、大仙公園「平成の森」にて森づくり活動を行っているボランティア団体の運営をサポートする。

(2) 市民花壇等管理

主要駅前広場等のフラワーベースやハンギングバスケットの維持管理を市民や企業、各種団体、学校等との連携・協働を図りながら実施することで、花と緑あふれる都市環境の形成を推進する。

(3) 緑化祭運営

10月の都市緑化月間において、緑化推進及び緑の保全の普及啓発・顕彰に関する催しとして、市民やボランティア団体、学生、企業の協力を得て、緑化祭の運営を行う。

5 公園等管理運営事業

大阪府内の公園等において一部の管理運営を行う。

(1) 原池公園管理運営事業

- ① 公園利用者を楽しませる花壇づくり等を市民協働で行う。
- ② 公園内の「池」の水面や水辺を、自然な手法で池の浄化を行うこと等により、綺麗な水と花と緑で彩るように修景し緑化を図る。

(2) 府営大泉緑地花と緑の相談所運営事業

府営大泉緑地内にある花と緑の相談所を運営し、相談、講習会、展示会及びイベントを行う。

(3) 堺市大仙公園日本庭園指定管理業務

日本庭園内でイベントを実施することにより普段利用の少ない方にも来園いただき、日本庭園の啓発を図る。

大仙公園内他施設との連携によるイベントを開催し、施設の相互利用促進、サービスの向上を図る。

(4) その他

大阪府内の公園等の一部を管理運営する。

II 収益事業等

1 駐車場運営等事業

公園利用者の便益を図るため、駐車場の運営や自動販売機の設置等を行う。

(1) 駐車場

大仙公園、金岡公園及び大浜公園利用者の便益を図るため、有料駐車場の運営を行う。

□大仙公園(第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、西駐車場)

□金岡公園(南駐車場、北駐車場)

□大浜公園(大浜公園駐車場、野球場駐車場)

荒山公園駐車場については、梅及び桜の花見による周辺道路での違法駐車の防止および交通渋滞緩和のため、2月上旬から4月上旬まで有料駐車場として管理を行う。

□荒山公園(第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、臨時駐車場)

(2) 飲食・物販等

① 飲料自動販売機

大規模公園や災害避難場所となるような公園を中心に自動販売機(災害救援ベンダー)を設置し、清涼飲料水の販売を行うとともに災害時には非常用として自動販売機内の清涼飲料水を提供する。

令和7年度末 設置台数 109台

② 物品の販売等

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録にちなんだ古墳グッズ等の販売を行う。また、樹木の販売及び貸し付けを行う。

③ 杉風舎・売店

堺市の友好都市である奈良県東吉野村の物産展示、観光紹介等を行う施設である「杉風舎」の管理運営を行う。

(3) 公共施設等の維持管理

各種団体等からの依頼により、市施設、マンションなどの樹木剪定等を請け負う。

(4) 広告協賛等

公益目的事業の情報誌・イベントのパンフレットの作製等において企業参画を呼び掛ける。

令和8年度公益財団法人堺市公園協会 収支予算書（損益ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1]	[1]	[0]
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	[28]	[22]	[6]
特定資産受取利息	28	22	6
事業収益	[374, 178]	[365, 313]	[8, 865]
堺市はなみどり基金受託事業収益	12, 744	10, 674	2, 070
緑化普及啓発事業収益	70	770	△ 700
公園愛護会活動支援事業収益	132, 278	127, 186	5, 092
市民協働受託事業収益	66, 675	66, 769	△ 94
公園等管理運営事業収益	24, 001	22, 451	1, 550
駐車場事業収益	111, 000	110, 000	1, 000
飲食物販収益	20, 970	21, 060	△ 90
請負事業収益	6, 400	6, 400	0
賃貸料収益	0	3	△ 3
広告協賛収益	40	0	40
雑収益	[190]	[405]	[△ 215]
雑収益	190	405	△ 215
経常収益計	374, 397	365, 741	8, 656
(2) 経常費用			
事業費	[371, 488]	[359, 830]	[11, 658]
役員報酬	7, 261	7, 362	△ 101
給料手当	112, 418	108, 669	3, 749

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
賞与引当金繰入額	8,001	7,507	494
臨時雇賃金	14,500	13,928	572
退職給付費用	4,203	1,995	2,208
福利厚生費	1,499	1,532	△ 33
法定福利費	22,244	21,423	821
旅費交通費	468	216	252
通信運搬費	3,049	2,401	648
減価償却費	(3,840)	(3,819)	(21)
建物減価償却費	3,020	3,049	△ 29
構築物減価償却費	192	192	0
機械装置減価償却費	113	112	1
車両運搬具減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	421	91	330
ソフトウェア償却	94	375	△ 281
消耗什器備品費	250	507	△ 257
消耗品費	23,471	22,684	787
修繕費	3,057	2,110	947
印刷製本費	4,325	3,394	931
燃料費	1,134	1,159	△ 25
光熱水料費	5,599	5,161	438
賃借料	28,856	29,133	△ 277
保険料	2,305	2,143	162
諸謝金	486	522	△ 36
租税公課	18,324	17,824	500
負担金	304	273	31
助成金	45,519	45,943	△ 424
原材料購入費	500	330	170

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
委託費	53,735	54,711	△ 976
手数料	6,140	5,084	1,056
管理費	[2,674]	[2,878]	[△ 204]
役員報酬	588	576	12
給料手当	770	836	△ 66
賞与引当金繰入額	54	54	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	10	11	△ 1
法定福利費	168	178	△ 10
旅費交通費	32	90	△ 58
通信運搬費	29	24	5
減価償却費	(756)	(760)	(△ 4)
建物減価償却費	675	682	△ 7
構築物減価償却費	44	44	0
機械装置減価償却費	26	26	0
車両運搬具減価償却費	0	0	0
什器備品減価償却費	9	1	8
ソフトウェア償却	2	7	△ 5
消耗什器備品費	0	1	△ 1
消耗品費	23	20	3
修繕費	26	18	8
印刷製本費	1	1	0
燃料費	1	1	0
光熱水料費	24	22	2
賃借料	66	97	△ 31
保険料	11	9	2

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
諸謝金	0	0	0
租税公課	1	2	△ 1
負担金	4	5	△ 1
委託費	24	22	2
手数料	86	151	△ 65
経常費用計	374, 162	362, 708	11, 454
当期経常増減額	235	3, 033	△ 2, 798
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	235	3, 033	△ 2, 798
法人税等	3, 088	4, 067	△ 979
当期一般正味財産増減額	△ 2, 853	△ 1, 034	△ 1, 819
一般正味財産期首残高	306, 362	301, 467	4, 895
一般正味財産期末残高	303, 509	300, 433	3, 076
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	[1]	[1]	[0]
基本財産受取利息	1	1	0
②一般正味財産への振替額	[△ 1]	[△ 1]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 1	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1, 000	1, 000	0
指定正味財産期末残高	1, 000	1, 000	0
III 正味財産期末残高	304, 509	301, 433	3, 076

公益財団法人 堺市救急医療事業団

令和8年度 公益財団法人堺市救急医療事業団事業計画

1 急病診療事業

(1) 内容

地域の医療関係団体等の協力を得て、休日及び夜間の時間帯に内科及び小児科の急病診療を行う。また、重篤な患者に対して二次後送医療機関の確保を行う。

(2) 診療科目、場所、診療受付時間

・堺市泉北急病診療センター（内科） 堺市南区竹城台1丁8番1号

土曜日 17時30分～20時30分

日・祝日 9時30分～11時30分、12時45分～16時30分、17時30分～20時30分

・堺市こども急病診療センター（小児科） 堺市西区家原寺町1丁1番2号

平日 20時30分～翌朝4時30分

土曜日 17時30分～翌朝4時30分

日・祝日 9時30分～11時30分、12時45分～16時30分、17時30分～翌朝4時30分

※年末年始、お盆には診療受付時間が変わる。

**令和8年度 公益財団法人堺市救急医療事業団
収支予算書(損益ベース)**

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	156	156	156	0
基本財産受取利息	0	156	156	156	0
② 特定資産運用益	46	0	46	28	18
特定資産受取利息	46	0	46	28	18
③ 事業収益	188,761	37,725	226,486	318,781	△92,295
診療事業収益	188,761	37,725	226,486	318,781	△92,295
④ 受取補助金等	383,594	0	383,594	306,860	76,734
受取地方公共団体補助金	383,594	0	383,594	306,860	76,734
⑤ 雑収益	257	0	257	255	2
雑収益	257	0	257	255	2
経常収益計	572,658	37,881	610,539	626,080	△15,541
(2) 経常費用					
役員報酬	0	1,024	1,024	1,024	0
診療業務報酬	304,814	0	304,814	314,636	△9,822
給料手当	70,265	12,067	82,332	77,344	4,988
法定福利費	11,706	2,029	13,735	12,164	1,571
福利厚生費	449	72	521	571	△50
旅費交通費	6,554	62	6,616	5,085	1,531

科 目	公益目的事業会計 (急病診療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増減
通信運搬費	921	300	1,221	1,410	△189
減価償却費	5,698	377	6,075	9,209	△3,134
消耗備品費	1,911	100	2,011	2,283	△272
診療材料費	24,405	0	24,405	24,549	△144
消耗品費	2,577	500	3,077	3,272	△195
修繕費	200	100	300	3,120	△2,820
印刷製本費	410	50	460	460	0
燃料費	0	32	32	32	0
光熱水料費	3,566	0	3,566	3,677	△111
賃借料	30,907	6,500	37,407	36,490	917
保険料	928	190	1,118	1,220	△102
租税公課	0	31	31	31	0
負担金	24,747	2,700	27,447	29,000	△1,553
委託料	76,684	8,791	85,475	89,691	△4,216
手数料	1,694	1,650	3,344	2,151	1,193
工事費	500	500	1,000	4,000	△3,000
諸会費	552	143	695	695	0
貸倒引当金繰入額	83	0	83	83	0
賞与引当金繰入額	2,058	312	2,370	2,504	△134
退職給付引当金繰入額	395	0	395	395	0
雑費	102	101	203	202	1
経常費用計	572,126	37,631	609,757	625,298	△15,541
当期経常増減額	532	250	782	782	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増減
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	532	250	782	782	0
一般正味財産期首残高	132,072	39,400	171,472	298,433	△126,961
一般正味財産期末残高	132,604	39,650	172,254	299,215	△126,961
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	132,604	39,650	172,254	299,215	△126,961

公益財団法人 堺市文化振興財団

令和8年度 公益財団法人堺市文化振興財団事業計画

1. 文化芸術の振興に資する公演及び展示等の実施事業

(1) 文化芸術振興事業

- ・広く市民に質の高い芸術を鑑賞する機会を提供する鑑賞型事業を企画実施する。
- ・こどもたちが文化芸術に触れる機会を提供する参加型事業を企画実施する。
- ・教育施設、社会福祉施設、病院、地域の集会施設等において、社会的課題の解決を目的とした社会包摂型アウトリーチ事業を企画実施する。
- ・新進アーティスト等を育成・支援する普及・育成型事業を企画実施する。

(2) 指定管理業務に伴う文化芸術振興・自主事業

- ・堺市の中枢文化施設として、優れた舞台芸術をはじめ、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進する事業等を企画実施するとともに、堺東周辺地域の活性化に資する事業を行う。(堺市民芸術文化ホール)。
- ・堺市の地域文化施設として、ホールや生涯学習施設を活用し、施設の利用促進及び市民の文化活動の向上につながる事業等を企画実施する(堺市立梅文化会館)。
- ・堺の魅力発信のため堺市所蔵芸術作品であるアルフォンス・ミュシャ・コレクションの鑑賞機会等を提供する(堺市立文化館)。

2. 文化芸術活動への支援

- ・堺市文化団体連絡協議会等の文化活動に対する支援を行う。
- ・堺市内の文化芸術事業等への協力・後援を行う。

3. 文化施設等の管理・運営事業（指定管理）

- ・堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園、堺市立梅文化会館並びに堺市立文化館（堺アルフォンス・ミュシャ館及びギャラリー）の管理運営を行う。

令和8年度 公益財団法人堺市文化振興財団
収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	211	211		
基本財産利息収入	211	211		
(2) 事業収入	770,548	773,497	△ 2,949	
入場券等販売収入	377,195	384,507	△ 7,312	
施設管理事業収入	121,064	124,781	△ 3,717	
芸文ホール管理事業収入	272,289	264,209	8,080	
(3) 補助金等収入	96,844	115,488	△ 18,644	
補助金等収入	96,844	115,488	△ 18,644	
(4) 負担金収入	29,105	17,674	11,431	
負担金収入	29,105	17,674	11,431	
(5) 雑収入	1,000	800	200	
受取利息収入	600		600	
雑収入	400	800	△ 400	
事業活動収入計	897,708	907,670	△ 9,962	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
(1) 管理費支出	7,905	9,648	△ 1,743	
役員報酬支出	1,364	2,079	△ 715	
給与手当支出	3,117	2,953	164	
福利厚生費支出	718	751	△ 33	
賃金支出	170	224	△ 54	
旅費交通費支出	33	33		
会議費支出	21	21		
消耗品費支出	22	30	△ 8	
印刷製本費支出	10	9	1	
修繕料支出	3	9	△ 6	
光熱水費支出		27	△ 27	
委託料支出	787	1,474	△ 687	
手数料支出	54	576	△ 522	
通信運搬費支出	87	66	21	
賃借料支出	855	914	△ 59	
諸謝金支出	311	232	79	
保険料支出	146	147	△ 1	
租税公課支出	3		3	
負担金支出	204	103	101	
(2) 事業費支出	903,690	939,410	△ 35,720	
役員報酬支出	12,277	12,598	△ 321	
給与手当支出	244,425	229,019	15,406	
福利厚生費支出	18,185	19,133	△ 948	
賃金支出	18,711	16,629	2,082	
旅費交通費支出	5,721	5,488	233	
会議費支出	1,426	2,061	△ 635	
消耗品費支出	11,708	13,386	△ 1,678	
印刷製本費支出	11,139	17,454	△ 6,315	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
修繕料支出	9,110	3,481	5,629	
燃料費支出	295	350	△ 55	
光熱水費支出	113,638	114,918	△ 1,280	
委託料支出	332,056	342,464	△ 10,408	
手数料支出	23,214	24,389	△ 1,175	
通信運搬費支出	4,578	4,844	△ 266	
広告宣伝費支出	18,960	24,323	△ 5,363	
賃借料支出	29,859	32,753	△ 2,894	
消耗什器備品費支出	760	1,120	△ 360	
諸謝金支出	15,801	17,878	△ 2,077	
保険料支出	1,512	1,604	△ 92	
租税公課支出	26,507	27,955	△ 1,448	
負担金支出	1,748	26,861	△ 25,113	
商品購入費支出	2,060	702	1,358	
事業活動支出計	911,595	949,058	△ 37,463	
事業活動収支差額	△ 13,887	△ 41,388	27,501	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	5,796	35,410	△ 29,614	
文化芸術振興基金引当資産取崩収入		410	△ 410	
大型公演事業積立資産取崩収入		25,000	△ 25,000	
地域還元事業資産取崩収入	5,796	10,000	△ 4,204	
投資活動収入計	5,796	35,410	△ 29,614	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,826	1,730	96	
退職給付引当資産取得支出	1,826	1,730	96	
投資活動支出計	1,826	1,730	96	
投資活動収支差額	3,970	33,680	△ 29,710	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出				
財務活動収支差額				
当期収支差額	△ 9,917	△ 7,708	△ 2,209	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	△ 9,917	△ 7,708	△ 2,209	

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

令和8年度 公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団 事業計画

I 公益目的事業

1 放課後等における青少年の健全な育成を推進する事業

放課後児童対策受託事業（のびのびルーム）

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室を活用して、1年生から6年生までの児童を対象に児童一人ひとりの安全確保を図り、主に集団による遊び・スポーツ活動等により、自主性、社会性及び創造性を養うことを目的とするのびのびルームの管理運営を25か所で実施する。

2 スポーツの振興を図り、市民の健康の増進と体力づくりを推進する事業

(1) スポーツ振興自主事業

市民の誰もがスポーツを気軽に楽しむことができるよう、主に市立体育館において、スポーツ教室事業、スポーツイベント事業等を実施し、市民の健康の増進と体力づくりを推進する。

① スポーツ教室事業

ア スポーツ教室

体操・球技・トレーニング等の様々な種目のスポーツ教室を開催する。また、様々な世代がスポーツを楽しめるよう、幼児、ファミリー、シニア層向けの教室を実施する。

イ ジュニアスポーツ教室

株式会社ブレイザーズスポーツクラブやオリックス野球クラブ株式会社等と連携して、青少年がスポーツに親しむ機会を提供し、その指導を選手等が行うことにより、青少年の心身の健全育成とスポーツの振興を図ることを目的として実施する。

ウ ジュニア育成クリニック

専門性の高い講義、実技、試合観戦等を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、生徒の日々の取組へのフィードバックやプレーに対する向上心の醸成を図る。

エ ゴールデンエイジプログラム

「ゴールデンエイジ」期の児童の体力づくり推進とスポーツに対する競技力の発掘・育成・強化を目的として、身体能力プログラム、実技体験プログラムを実施する。

② スポーツイベント事業

体育館フェスタ

体育館のPRとスポーツ・レクリエーションを通じて親睦や交流を深めるとともに、市民の健康維持・増進や体力の向上を図ることを目的として、体育館で実施する。

③ スポーツ振興事業

ア 無料開放事業

障がいのある児童・生徒がスポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を提供するため、体育室の無料開放事業を実施する。

イ ニュースポーツ普及事業

カローリングやキンボール等のニュースポーツの普及・振興を図るため、各体育館等にニュースポーツ用具を配置し、市民への貸出しを実施する。

ウ スポーツ指導者養成・活用

地域や職場におけるスポーツ指導者の養成を目的として「堺市地域スポーツ指導者養成講座」を実施する。また、スポーツ指導者の資質向上を図るために研修会を実施する。

エ スポーツ情報の提供

広報さかいとともに事業団ホームページから、スポーツ情報を発信する。

オ スポーツ団体の育成・支援

競技スポーツや青少年スポーツを振興し、市民全体のスポーツ水準向上とスポーツ人口の拡大を図ることを目的として、堺市スポーツ協会、堺市スポーツ少年団、堺市ボランティアスポーツ指導者会の事務局を担う等スポーツ団体の育成・支援を実施する。

(2) スポーツ施設管理運営事業

指定管理者として、金岡公園体育館、金岡公園陸上競技場及び野球場、テニスコート等のスポーツ施設の管理運営を実施する。

II 収益事業等

飲食物販売等事業

指定管理者として管理する体育館に自動販売機を設置し、飲料等の提供等を実施する。

令和8年度公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団

収支予算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,064	2,064	0	
②特定資産運用益	0	0	0	
③事業収益	157,153	196,805	△ 39,652	
④受託事業収益	613,747	549,213	64,534	
⑤受取補助金等	22,895	22,046	849	
⑥雑収益	7,192	4,298	2,894	
⑦引当金戻入額	16,541	12,823	3,718	
経常収益計	819,592	787,249	32,343	
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	887,040	845,762	41,278	
役員報酬	8,182	6,276	1,906	
給料手当	211,808	196,529	15,279	
福利厚生費	79,639	83,586	△ 3,947	
臨時雇賃金	354,380	318,897	35,483	
旅費交通費	1,165	3,067	△ 1,902	
会議費	8	8	0	
減価償却費	5,131	6,102	△ 971	
消耗什器備品費	500	500	0	
消耗品費	21,220	16,478	4,742	
印刷製本費	521	448	73	
燃料費	127	126	1	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
光熱費	16,393	15,048	1,345	
修繕費	6,611	6,393	218	
通信運搬費	6,547	6,772	△ 225	
委託費	127,424	128,955	△ 1,531	
支払手数料	9,539	8,865	674	
賃借料	8,177	11,423	△ 3,246	
保険料	2,227	2,567	△ 340	
諸謝金	1,837	8,615	△ 6,778	
租税公課	4,875	7,025	△ 2,150	
支払負担金	4,423	4,217	206	
引当金繰入額	16,306	13,865	2,441	
経常費用計	887,040	845,762	41,278	
当期経常増減額	△ 67,448	△ 58,513	△ 8,935	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 67,448	△ 58,513	△ 8,935	
一般正味財産期首残高	285,711	382,741	△ 97,030	
一般正味財産期末残高	218,263	324,228	△ 105,965	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,064	2,064	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,064	△ 2,064	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	518,263	624,228	△ 105,965	

株式会社 さかい新事業創造センター

令和8年度 株式会社さかい新事業創造センター事業計画

株式会社さかい新事業創造センターは、創業支援施設としての機能の発揮に努め、新事業の創出促進等による地域産業の活性化や地域経済の発展に資することを目的に、次の事業を行う。

1 オフィス・ラボ等の賃貸事業

創業者や中小企業、大学発ベンチャー企業等に対し、多様なニーズに対応するオフィス・ラボ等を提供し、起業・創業をめざす人や起業家が創業準備や事業活動、情報収集等ができる創業準備デスクを提供する。

2 入居者育成・成長支援事業

新事業に挑戦する創業間もない入居者に対し、インキュベーション・マネージャーによる事業立ち上げ支援、事業計画策定支援、事業活動上の課題解決支援、各種情報提供の実施や、協力企業、大学等の研究機関や投資家等との対外連携・協力者獲得支援等を実施する。

また、入居者同士又は入居外企業等とのマッチング機会の提供や S-Cube ホームページのほか、さまざまな機会や媒体による入居企業の紹介等を行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

3 起業家創出・育成支援事業

起業・創業をめざす人材の発掘等のため、講習会やセミナー等を実施し、交流の場の提供及び事業経営に関する知識の習得や課題解決及び実践指導等を行うことにより、創業の促進を図る。必要に応じて、堺市、公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所や大阪公立大学をはじめとした大学、地域金融機関等との連携により実施する。

(1) スタートアップ実証推進事業

社会課題解決やイノベーション創出に資する新たなビジネスアイデアを募集し、支援対象事業者を選定し、堺市内で行う実証フィールドの提供等を行う。

(2) イノベーション交流拠点形成事業

イノベーション交流・共創拠点において、起業家、スタートアップ、社会課題解決

に取り組む方、学生、支援者等のステークホルダーが集い、交流できる場や共創につながるプログラム等を提供する。

(3) 起業家育成キャンパス

経営支援の専門家による事業計画策定等の個別指導を行う。

(4) 経営実務勉強会

経営基礎知識を習得するための講座を開催する。

(5) セミナー、ワークショップ等の開催

起業家輩出に向けた勉強会、セミナー、ワークショップ等を開催する。

令和8年度 株式会社さかい新事業創造センター収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位 千円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
売上高	179,436	183,424	△ 3,988	
売上原価	160,862	157,600	3,262	
売上総利益	18,574	25,824	△ 7,250	
販売費及び一般管理費	18,336	19,600	△ 1,264	
1 役員報酬等	7,671	7,510	161	
2 法定福利費	1,062	1,080	△ 18	
3 交際費	19	30	△ 11	
4 会議費	100	100	0	
5 旅費交通費	50	100	△ 50	
6 通信運搬費	607	800	△ 193	
7 印刷製本費	35	100	△ 65	
8 消耗品費等	1,176	1,300	△ 124	
9 修繕費	100	160	△ 60	
10 諸会費	470	420	50	
11 支払手数料等	2,804	2,900	△ 96	
12 支払報酬	2,632	2,800	△ 168	
13 減価償却費	1,439	2,000	△ 561	
14 租税公課	175	300	△ 125	
営業利益	238	6,224	△ 5,986	
営業外収益	2,366	1,000	1,366	
営業外費用	0		0	
経常利益	2,604	7,224	△ 4,620	
特別利益	0		0	
特別損失	0		0	
税引前当期利益	2,604	7,224	△ 4,620	
法人税等	2,366	3,916	△ 1,550	
当期利益	238	3,308	△ 3,070	

**令和 8 年第 2 回市議会（定例会）
付議案件綴（その 3）**

令和 8 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101
U R L <https://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 真生印刷株式会社

配架資料番号
1-B2-25-0076

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。